

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 ミクニ
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務・経理統括部長 (氏名) 櫻井 榮一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3833-0392

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,126	—	525	—	518	—	137	—
20年3月期第1四半期	24,032	4.2	475	13.4	508	40.2	238	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.06	—
20年3月期第1四半期	7.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	82,841	—	23,473	26.5	—	26.5	646.72	
20年3月期	84,861	—	24,995	27.1	—	27.1	678.70	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,943百万円 20年3月期 23,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,900	0.2	800	△36.3	600	△55.3	200	△69.3	5.89
通期	100,000	1.6	2,100	△31.2	1,600	△27.1	750	—	22.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 ピーティー ミクニ インドネシア) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,049,423株 20年3月期 34,049,423株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 119,308株 20年3月期 117,248株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 33,931,188株 20年3月期第1四半期 33,943,381株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おください。

実際の業績に及ぼす可能性がある要因には、当グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などが含まれます。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の一段の高騰及び原材料価格の高止まりの影響並びに金融・株式市場の不安定な状況などを背景に、景気の足踏状態が続く状況で推移しました。海外におきましても、米国経済は、サブプライムローン問題を背景として景気が後退する懸念もある状況で推移しましたが、アジア経済は、中国などを中心に拡大基調で推移し、また欧州経済についても堅調に推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、四輪、二輪車ともに国内販売は前年同四半期に比べて減少しましたが、海外市場におきましてはアジア地域における需要の伸びが見られました。

このような状況下における当グループの当第1四半期の連結売上高は、231億2千6百万円（前年同四半期比 3.8% 減）となりました。損益につきましては、需要の減退により国内の売上は減少しましたが、主にアセアン地域の売上が堅調に推移した結果、営業利益は、5億2千5百万円（前年同四半期比 10.6% 増）、経常利益は、5億1千8百万円（前年同四半期比 2.0% 増）、四半期純利益は、1億3千7百万円（前年同四半期比 42.3% 減）となりました。

【当第1四半期のセグメント別の売上高の状況は以下の通りであります。】

	自動車関連品事業	生活・環境関連品事業	輸入品販売等事業	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	15,409	1,809	5,908	23,126
20年3月期第1四半期	15,776	1,894	6,360	24,032

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同四半期に比べて、四輪車用製品は、国内での小型四輪車用の売上は堅調に推移しましたが、軽自動車用が減少したことにより、全体では微減となりました。二輪車用製品は、アセアン地域では小型二輪車用が高い需要により増加しましたが、北米地域では景気後退により需要が減少した影響で、大型二輪車用やレジャー・ビークル用が大幅に減少しました。

その結果、当事業の連結売上高は、154億9百万円（前年同四半期比 2.3% 減）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類は、国内では需要が低迷したことにより減少しましたが、中国ではガス機器の安全装置の法制化による需要があり増加しました。車輛用暖房器類は、国内バス用は減少しましたが、建設機械用については増加しました。また、健康・美容機器類及び福祉介護機器類は増加しました。

その結果、当事業の連結売上高は、18億9百万円（前年同四半期比 4.5% 減）となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品は、材料関連の受注が低迷するほか、輸入為替レートが前年同四半期に比べ円高に推移した結果、減少しました。

また、芝管理機械については、輸入品は減少しましたが国産品は更新需要があり増加しました。

その結果、当事業の連結売上高は、59億8百万円（前年同四半期比 7.1% 減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、828億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億2千万円減少しました。

流動資産は、380億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億6千4百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少24億9千3百万円、たな卸資産の増加9億4千万円、現金及び預金の増加4億9千8百万円によるものであります。

固定資産は、448億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5千5百万円減少しました。これは主として、減価償却費が設備投資額を上回ったこと及び在外連結子会社の固定資産を本邦通貨に換算する為替相場の変動によるものであります。

流動負債は、439億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億1千7百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少11億8千6百万円によるものであります。固定負債は、153億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億1千8百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加14億2千5百万円によるものであります。

純資産の部は、234億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2千1百万円減少しました。これは主として、為替換算調整勘定の減少9億1千9百万円、少数株主持分の減少4億3千5百万円、前期決算に係る配当金3億7千3百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、前年同四半期に比べて、売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益につきましては、増加しました。しかしながら、国内景気の足踏み状態、また米国経済の動向、原油・原材料価格高騰の影響も懸念され、引き続き先行き厳しい状況が予想されることから、平成20年5月14日に公表しました平成21年3月期連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）については変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、ピーティーマイクニインドネシアは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

3. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

4. 経過勘定項目の処理方法

重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益の影響はありません。

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

これによる損益の影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873	3,374
受取手形及び売掛金	17,919	20,413
商品	4,987	4,922
製品	2,458	1,730
原材料	1,441	1,279
仕掛品	3,737	3,596
貯蔵品	125	282
その他	3,577	3,290
貸倒引当金	△105	△109
流動資産合計	38,015	38,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,945	11,355
機械装置及び運搬具（純額）	8,718	8,971
工具、器具及び備品（純額）	1,510	1,565
土地	12,978	13,069
建設仮勘定	2,043	1,917
有形固定資産合計	36,195	36,879
無形固定資産		
のれん	130	128
その他	932	1,009
無形固定資産合計	1,063	1,138
投資その他の資産	7,567	8,063
固定資産合計	44,825	46,081
資産合計	82,841	84,861

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800	12,987
短期借入金	22,837	24,479
1年内返済予定の長期借入金	2,816	2,572
未払法人税等	367	198
賞与引当金	874	1,409
その他	5,276	4,243
流動負債合計	43,972	45,890
固定負債		
長期借入金	6,903	5,478
退職給付引当金	4,373	4,358
その他	4,117	4,139
固定負債合計	15,394	13,975
負債合計	59,367	59,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	12,191	12,628
自己株式	△39	△39
株主資本合計	16,067	16,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,494
繰延ヘッジ損益	37	△69
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△324	595
評価・換算差額等合計	5,876	6,524
少数株主持分	1,530	1,965
純資産合計	23,473	24,995
負債純資産合計	82,841	84,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	23,126
売上原価	19,992
売上総利益	3,134
販売費及び一般管理費	2,608
営業利益	525
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	38
受取賃貸料	65
為替差益	12
負ののれん償却額	1
その他	119
営業外収益合計	247
営業外費用	
支払利息	135
持分法による投資損失	11
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48
その他	58
営業外費用合計	254
経常利益	518
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	19
その他	2
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	497
法人税等	271
少数株主利益	88
四半期純利益	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	497
減価償却費	918
負ののれん償却額	△1
持分法による投資損益 (△は益)	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	135
為替差損益 (△は益)	45
固定資産除売却損益 (△は益)	17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,840
未収入金の増減額 (△は増加)	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,136
前渡金の増減額 (△は増加)	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,332
未払金の増減額 (△は減少)	32
その他	312
小計	873
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△102
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	12
関係会社株式の売却による収入	172
投資有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△882
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	△37
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,171
短期借入金の返済による支出	△2,879
長期借入れによる収入	2,600
長期借入金の返済による支出	△930
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△298
少数株主への配当金の支払額	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146
現金及び現金同等物の期首残高	3,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,774

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,409	1,809	5,908	23,126	—	23,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,409	1,809	5,908	23,126	—	23,126
営業利益又は営業損失 (△)	420	△232	337	525	—	525

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連 品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境 関連品事 業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売 等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,121	1,094	309	4,600	23,126	—	23,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	2,584	34	835	5,585	(5,585)	—
計	19,252	3,679	344	5,435	28,712	(5,585)	23,126
営業利益又は営業損失 (△)	△119	5	17	766	669	(143)	525

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国
 (2) 欧 州……ドイツ
 (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	943	450	5,126	303	6,824
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	23,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	1.9	22.2	1.3	29.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期
	(平成20年3月期第1四半期)
	金額
I 売上高	24,032
II 売上原価	20,957
売上総利益	3,074
III 販売費及び一般管理費	2,598
営業利益	475
IV 営業外収益	278
受取利息及び配当金	34
賃貸収入	51
持分法による投資利益	28
その他	162
V 営業外費用	245
支払利息	133
その他	112
経常利益	508
VI 特別利益	24
固定資産売却益	13
その他	11
VII 特別損失	43
固定資産売却等損失	33
その他	9
税金等調整前四半期純利益	489
VIII 法人税等	204
IX 少数株主利益(減算)	46
四 半 期 純 利 益	238